

誘客都市 IR が変わる大阪

産経新聞は9月27日から30日まで、標題を1面で特集。写真は第1回「有力候補 自信といらだち」。

カジノを含む統合型リゾート施設(IR)に関する制度を定めたIR実施法が先の通常国会で成立した。優位に誘致競争を進める大阪に残された時間は意外にも少ない。府市は交通網や施設建設に少なくとも3年は必要だと見積もっているが、同じ夢洲で立候補している2025年国際博覧会(万博)

の前年のIR開業を目指している。このため来年夏頃にはタッグを組むIR業者を選定して施設整備に向けた準備に入ることが必要で、整備区域を決定する政府のスケジュールの不透明さに府幹部は「スローすぎる」といらだちを隠さない。

府市はIR開業と万博を連動させることで、民間投資を活用したインフラ整備のコスト削減や外国人観光客のさらなる拡大で経済発展を図る戦略だ。IR業者に「本気」の経営案を早期に提出させたい松井一郎大阪府知事は、実施法の規定にはない、政府が整備区域となる可能性が高い自治体を示す「認定予定エリア」を年内にも指定することを求めている。政府担当者は「そんな仕組みは法律のどこにもない」と困惑するが、松井氏は政府との事務方協議が頓挫した場合、自ら首相官邸に乗り込む覚悟も示す。

特集は第2回「巨額ビジネス 中小に商機」、第3回「国境越えてVIP争奪戦」、第4回「湾岸エリア 夢の一等地に」へと続く。第4回の最初から一大阪府市は夢洲(大阪市此花区)で2024年の開業を目指す統合型リゾート施設(IR)を通し、箱物行政で失敗した「負の遺産」の湾岸エリアを、大阪の一等地に変えていくことを目指している。最後から一吉村洋文市長は湾岸エリアの未来についてこう語る。「輝く、価値の高い、多くの人が集まる一等地にしていきたい。IRはその出発点だ」

この特集を読んで感じたことを書いておきたい。「未来のリゾートシティー」というように、大阪の「誘客都市」戦略について、府市や経済界、IR業者など当事者目線でまとめている。楽観的でバラ色にIR、「誘客都市」都市を描き、負の側面からの指摘に欠ける。カジノ依存症についても、楽観的であり、地域社会に及ぼす悪影響を見過ごす。とりわけ夢洲の災害リスクへの指摘がない。台風21号の被害を見るだけでも、夢洲の災害脆弱性は明らかだ。南海トラフ巨大地震を想定すると、夢洲でのIR=カジノ、万博誘致などリスクが大きすぎる。再び開発に失敗し、「負の遺産」拡大再生産を危惧する。



(2018年10月8日)